

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月25日
【事業年度】	第61期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	木徳神糧株式会社
【英訳名】	KITOKU SHINRYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 惇
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	03(5636)1501(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門財務部長 稲垣 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号
【電話番号】	03(5636)1501(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門財務部長 稲垣 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年9月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	105,432,003	24,891,592	95,437,969	92,000,293	98,515,994	100,626,832
経常損益 (千円)	226,671	145,037	532,284	311,144	717,086	1,187,534
当期純損益 (千円)	1,166,659	81,135	290,490	1,212,449	715,804	880,426
純資産額 (千円)	3,904,881	3,994,836	4,422,839	3,499,421	4,102,440	4,726,113
総資産額 (千円)	32,218,202	35,914,287	30,058,851	25,675,529	25,618,084	27,313,449
1株当たり純資産額 (円)	456.97	470.24	518.30	362.24	434.01	505.54
1株当たり当期純損益金額 (円)	139.86	9.45	31.51	142.87	84.37	103.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.1	11.1	14.7	12.0	14.4	15.7
自己資本利益率 (%)	25.9	2.1	6.9	32.3	21.2	22.1
株価収益率 (倍)	-	35.8	13.8	-	4.2	3.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,285,404	2,872,531	4,685,758	1,232,566	2,333,239	922,954
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,291	100,266	135,175	47,223	294,216	205,696
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,403	2,384,391	5,768,303	1,828,006	1,305,450	1,190,417
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,474,443	3,878,930	2,671,274	2,029,174	2,760,502	2,271,377
従業員数 (人)	382	386	368	391	398	415
(外、平均臨時雇用者数)	(480)	(450)	(397)	(287)	(264)	(310)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第56期及び第59期の株価収益率については、当期純損失であるため算定しておりません。
4. 第57期は、決算期変更により平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月間となっております。
5. 第59期の当期純利益の大幅な減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
6. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年9月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	81,157,689	18,005,567	71,212,561	68,544,738	77,483,595	82,252,887
経常損益 (千円)	381,724	120,157	321,468	332,098	495,344	911,516
当期純損益 (千円)	1,222,648	114,304	218,244	1,102,674	893,168	780,813
資本金 (千円)	529,500	529,500	529,500	529,500	529,500	529,500
発行済株式総数 (千株)	8,530	8,530	8,530	8,530	8,530	8,530
純資産額 (千円)	3,185,196	3,334,876	3,677,253	2,458,480	3,249,563	3,797,528
総資産額 (千円)	24,246,908	27,645,796	22,307,288	18,132,796	19,851,397	21,254,049
1株当たり純資産額 (円)	374.86	392.63	433.17	289.73	383.10	447.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	5.00 (2.00)	3.00 (1.00)	6.00 (2.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純損益 金額 (円)	143.87	13.46	25.70	129.93	105.28	92.07
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.1	12.1	16.5	13.6	16.4	17.9
自己資本利益率 (%)	32.2	3.5	6.2	35.9	31.3	22.2
株価収益率 (倍)	-	25.1	16.9	-	3.3	3.7
配当性向 (%)	-	-	19.5	-	5.7	6.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	150 (101)	151 (89)	150 (81)	140 (65)	154 (66)	163 (91)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期及び第59期の株価収益率については、当期純損失であるため算定しておりません。

4. 第56期及び第59期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第57期は、決算期変更により平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月間となっております。

6. 第59期の当期純利益の大幅な減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

7. 当社は平成19年10月1日付で子会社であった㈱ライスピアと合併しております。

8. 第60期の1株当たり配当額には、創業125周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
明治15年1月	東京都日本橋兜町に、米穀商木村徳兵衛商店として開業
昭和25年3月	神奈川県横須賀市大滝町に、米穀及び飼料の販売を目的として株式会社木村徳兵衛商店を設立
昭和25年4月	本社（本店所在地）を東京都中央区に移転
昭和26年3月	米穀卸売販売業者の資格を取得、米穀の販売開始
昭和35年12月	日本特殊飼料株式会社（東京都千代田区、現在の内外食品株式会社（千葉県船橋市））を設立し、飼料の拡大を図る
昭和39年1月	商号を木徳株式会社に変更
昭和58年8月	株式会社クックマン（東京都中央区、現在の東洋キトクフーズ株式会社（東京都千代田区））を設立し、惣菜の製造事業に進出
昭和60年7月	中村製粉株式会社（東京都杉並区、現在の株式会社ライスピア（東京都中央区））を買収し、米穀粉の製造・販売を開始
昭和61年3月	精米能力を増大し、精米商品の拡大を図るため、立川精米工場（東京都立川市）を設置
昭和64年1月	食糧管理法改正により、神奈川県・千葉県・埼玉県・山梨県における米穀卸売販売認可を取得
平成元年5月	株式会社木味（東京都中央区、後に株式会社あじときに社名変更、現在の東洋キトクフーズ株式会社（東京都千代田区））を設立し、惣菜店事業を独立
平成3年8月	ベトナムでの米穀の取り扱いを目的として、アンジメックス・キトク合弁会社（ベトナム・ホーチミン市、後にロンズウェン市に移転）を設立
平成4年5月	京浜・東海地区に進出のため、丸山物産株式会社（神奈川県伊勢原市、木徳東海株式会社）に資本参加
平成6年6月	桶川精米工場（埼玉県桶川市）を設置。品質管理体制を充実させ、精米能力の拡大を図る
平成7年4月	輸入米穀の特別売買契約申込資格を取得、売買同時契約方式による米穀輸入業務を開始
平成7年10月	木徳九州株式会社（福岡市博多区、後に福岡県粕屋郡新宮町に移転）を設立し、九州地区へ進出
平成8年12月	米国産米の輸出販売を目的として、キトク・アメリカ会社（米国・サウスサンフランシスコ市、後にデービス市に移転）を設立
平成9年2月	本社機能を東京都品川区東品川に移転
平成9年6月	木徳滋賀株式会社（滋賀県東近江市）を設立し、関西地区に進出
平成10年3月	生産の効率化を図るため立川精米工場を閉鎖し、その業務を桶川精米工場に集約
平成10年4月	輸入米穀の買入委託契約一般競争（指名競争）参加資格を取得、ミニマムアクセスによる政府米の輸入業務を開始
平成11年1月	アンジメックス・キトク合弁会社、精米工場を設置
平成11年6月	株式会社木徳備前岡山ライスセンター（岡山県瀬戸内市）を設立し、中国地区へ進出
平成12年10月	神糧物産株式会社（横浜市西区）と合併し、商号を木徳神糧株式会社に変更
平成13年4月	株式会社ライスピアの仙台精米工場（仙台市宮城野区）を設置し、東北地区へ進出
平成13年7月	ジャスダック市場へ上場
平成14年2月	中国地区へ進出のため、備前食糧株式会社（岡山県瀬戸内市）に資本参加。これにより、株式会社木徳備前岡山ライスセンターを清算
平成14年9月	木徳東海株式会社を清算
平成14年10月	株式会社あじときは、キトクフーズ株式会社と合併し、株式会社あじときを清算
平成15年9月	木徳滋賀株式会社を清算
平成15年10月	当社食品事業部門を、キトクフーズ株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易分割）を実施
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	キトクフーズ株式会社と東洋鶏卵株式会社が合併し、東洋キトクフーズ株式会社となる
平成18年10月	本社機能を東京都江戸川区西瑞江に移転
平成19年10月	株式会社ライスピアを吸収合併
平成21年1月	東洋キトクフーズ株式会社は、東洋フーズ株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、木徳神糧株式会社（当社）及び関係会社14社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、飼料の販売を行う飼料事業を行っております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製・商品	主要な会社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 加工米飯用米等	当社、 木徳九州(株)、備前食糧(株)、 アンジメックス・キトク有限会社、 キトク・アメリカ会社
鶏卵事業	家庭用卵（一般卵・特殊卵） 業務用卵	東洋キトクフーズ(株)
食品事業	鶏肉 加工食品 米粉等	当社、 内外食品(株)、東洋キトクフーズ(株)、 (有)茨城内外食品、(有)共栄ファーム、 関東内外食品事業協同組合、(株)ジーシーフーズ
飼料事業	飼料	当社

(注) 一番保険サービス(株)は、当社グループの損害保険の代理業を行っており、全社セグメントに含めております。

(1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食・中食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「特別栽培米」「とがずに炊ける無洗米」「木徳神糧セレクション」という自社ブランド4シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、卸会社への販売を中心に行っており、ほかに小売店への販売も行っております。

また、平成10年から輸入米穀の政府買入委託契約に係る一般競争（指名競争）の参加資格を有しており、農林水産省が実施する入札に参加のうえ、アメリカ産米等の販売を行っております。

(2) 鶏卵事業

鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。「新鮮な卵を、新鮮な状態で、産卵後24時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

また、栄養素（カロチン、ビタミン、DHA等）を多く含んだ鶏卵を従来の「一般卵」と区別するため、「特殊卵」と称し、それらを「カロチンE卵」等のブランド名で販売しております。

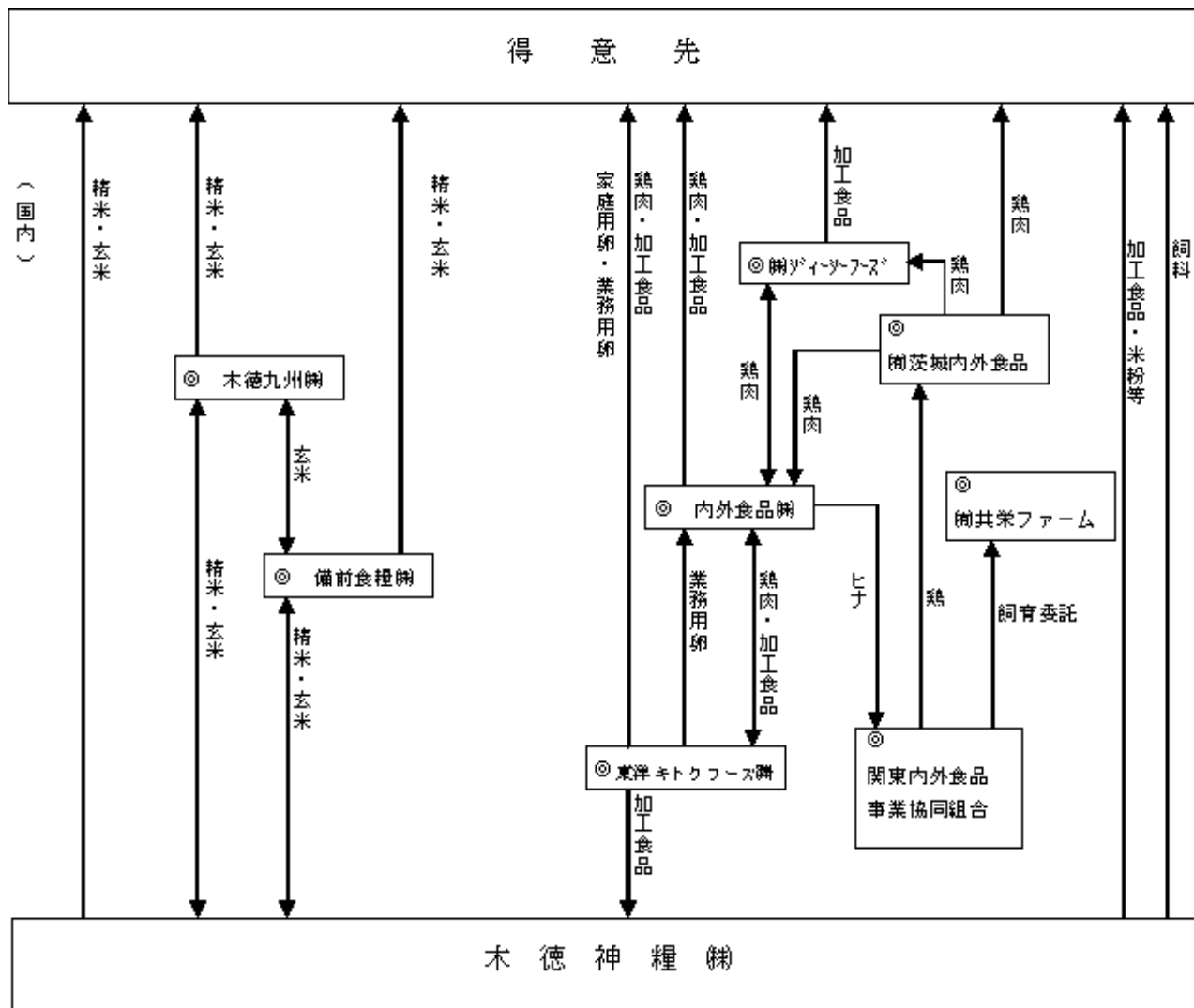
(3) 食品事業

食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した完全無投薬鶏「つくば鶏」の生産・加工・販売及び輸入鶏肉の販売、製菓及び加工食品用米粉の製造・販売、及び惣菜の製造・販売を子会社中心として行っております。

(4) 飼料事業

飼料事業は、国内配合飼料メーカー等への糟糠類、輸入牧草などの飼料及び飼料原料の販売を行っております。

以上の当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



◎ 一番保険サービス(株) 損害保険代理店として当社グループの火災保険等の代理業務を行っております。

(注) 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 木徳九州㈱ (注)2	福岡県粕屋郡 新宮町	400	米穀事業	100.0	当社商品(うるち玄米・精米) の販売先及び仕入先。 役員の兼任あり。
アンジメックス・ キトク有限会社 (注)2	ベトナム ロンスウェン市	USD 716,000	米穀事業	67.0	当社商品(うるち精米)の仕入 先。 役員の兼任あり。
キトク・アメリカ会 社	米国デービス市	USD 200,000	米穀事業	100.0	役員の兼任あり。
内外食品㈱ (注)2	千葉県船橋市	160	食品事業	72.6	当社製品(うるち・もち精米) 及び当社商品(うるち・もち精 米)の販売先。 役員の兼任あり。
東洋キトクフーズ㈱ (注)2	東京都千代田区	150	食品事業 鶏卵事業	100.0	当社製品(うるち精米)の販売 先、当社商品(加工食品)の仕 入先。 役員の兼任あり。
(有)茨城内外食品	茨城県桜川市	20	食品事業	100.0 (100.0)	-
(有)共栄ファーム (注)2	茨城県桜川市	80	食品事業	100.0 (100.0)	-
関東内外食品 事業協同組合	千葉県船橋市	40	食品事業	75.0 (75.0)	役員の兼任あり。
一番保険サービス㈱ (注)4	東京都江戸川区	10	全社	100.0	損害保険の代理店。 役員の兼任あり。
備前食糧㈱ (注)2	岡山県瀬戸内市	98	米穀事業	93.9	当社商品(うるち玄米・精米) の販売先及び仕入先。 役員の兼任あり。
㈱ジーシーフーズ	茨城県桜川市	40	食品事業	100.0 (100.0)	-

(注)1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 一番保険サービス㈱は当社グループの損害保険の代理業を行っており、全社セグメントに含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
米穀事業	218	(65)
鶏卵事業	22	(8)
食品事業	130	(226)
飼料事業	6	(1)
全社(共通)	39	(10)
合計	415	(310)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除いており、グループ外から当社グループへの出向者は含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
163 (91)	41.5	13.2	6,758

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除いており、社外から当社への出向者は含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

昭和42年3月、従業員の労働条件向上と健全な労使関係の維持発展を目的に「木徳社員組合」として結成されました。合併に伴い、平成12年11月に「木徳神糧社員組合」と改称し、神糧物産株式会社従業員を含めた組合として活動を継続しております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題を発端とする世界的な金融不安が实体经济にまで波及し、企業収益の悪化、設備投資の減少が次第に顕著になってまいりました。また、雇用・所得環境が厳しさを増すなかで個人消費も弱まってきております。

当社グループの関連する食品業界におきましては、海外穀物相場、配合飼料並びに原油価格等の高騰、それに伴う物流並びに生産資材コスト等が増加しているなか、食品の安全性に係る問題発生が相次ぎ、当社を取り巻く経営環境は大変厳しい状況でありました。しかしながら、主力の米穀事業である米穀業界におきましては、非食用の事故米の不正流通問題が大きな社会問題となりましたが、他の食料品価格が大幅に上昇しているなか、相対的に割安感がある米の消費は概ね堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は100,626百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は1,307百万円（同57.3%増）、経常利益は1,187百万円（同65.6%増）、当期純利益は880百万円（同23.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

・米穀事業

当連結会計年度におきましては、前年度水準より低くスタートした平成19年産米の入札価格は、当初更なる価格の下落が予想されましたが、政府備蓄米の積み増しにより入札価格が下げ止まり、上半期における販売価格は安定的に推移いたしました。一方、端境期においては一部銘柄米の不足感が強まったため、政府米の落札価格、業者間の取引価格が一時大幅に上昇を見せました。平成20年産米の取引価格は、生産資材が高騰したこと、需要回復の予想を基に供給過剰の懸念が後退したこと等により、前年同期を上回る状況となりましたが、米の消費は概ね堅調でありました。

当社グループにおきましては、積極的な新規取引先の開拓等により国産精米の販売数量は前年同期を上回りましたが、輸入米の取扱数量が前年同期に比べて大幅に減少したこと等により、当連結会計年度における米穀事業の売上高は79,702百万円（前年同期比1.8%減）となりました。また、多様な仕入方法の活用、国産精米の販売拡大に伴う生産効率の向上、海外子会社の業績向上等により、営業利益は1,824百万円（同45.5%増）となりました。

・鶏卵事業

当連結会計年度におきましては、鶏卵業界では鶏卵相場は前年同期に比べて大幅に上昇しましたが、配合飼料価格の高騰、包装資材や運賃のコストアップが相次ぎました。当社グループにおきましては、比較的販売価格が高い特殊卵の落ち込みが大きかったこと等により、当連結会計年度における鶏卵事業の売上高は6,684百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は126百万円（同5.0%減）となりました。

・食品事業

当連結会計年度におきましては、鶏肉は、国産品回帰の動きに加えて相場は高値で推移し、販売は堅調でありました。また、コメ加工食品は、既存の製菓等向けのもち米粉や上新粉の販売に加えて、新規需要向けの米粉やたんぱく質調整米を活用した新商品の販売も引き続き堅調でありました。しかしながら、惣菜の製造販売は、原材料の高騰等により採算が大幅に悪化いたしました。この結果、当連結会計年度における食品事業の売上高は9,803百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益は90百万円（同37.4%減）となりました。

・飼料事業

当連結会計年度におきましては、配合飼料原料である輸入穀物の価格が高騰しているなか、当社グループ精米工場から調達する国産米糠の優位性が発揮されて高値で販売を拡大したこと、加えて新規商材の開発や新規取引先の獲得が進展したこと等により、当連結会計年度における飼料事業の売上高は4,435百万円（前年同期比39.9%増）、営業利益220百万円（同4.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,271百万円となり、前連結会計年度末と比べ489百万円減少（前年同期比17.7%減）しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、922百万円（同60.4%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,109百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、205百万円（同30.1%減）となりました。これは主に貸付けによる支出299百万円に対し、投資有価証券の払戻による収入97百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、1,190百万円（同8.8%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,773百万円に対し、社債の発行による収入594百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	42,851,928	103.6
食品事業(千円)	3,865,477	106.7
合計(千円)	46,717,406	103.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	35,211,667	96.2
鶏卵事業(千円)	6,231,397	103.5
食品事業(千円)	2,925,667	110.6
飼料事業(千円)	3,655,978	139.6
合計(千円)	48,024,710	100.2

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	79,702,679	98.2
鶏卵事業(千円)	6,684,607	102.6
食品事業(千円)	9,803,747	127.4
飼料事業(千円)	4,435,798	139.9
合計(千円)	100,626,832	102.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	13,425,428	13.6	14,100,654	14.0
日本デリカフーズ協同組合	13,415,448	13.6	12,937,962	12.9

4. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	64.9	35.1	-	100.0
	トン	198,252	107,382	-	305,634
売上高	構成比(%)	69.2	30.6	0.2	100.0
	千円	56,166,881	24,811,277	157,268	81,135,427

区 分		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	65.0	35.0	-	100.0
	トン	193,434	104,116	-	297,551
売上高	構成比(%)	69.8	30.0	0.2	100.0
	千円	55,646,936	23,902,844	152,898	79,702,679

3【対処すべき課題】

わが国経済は、企業収益の悪化、雇用・所得不安による個人消費の減退等により景気後退は長期化の様相を呈しており、経営環境は厳しい状況が続くものと思われ、

当社グループの主力である米穀事業を取り巻く環境は、長期にわたって人口の減少や少子高齢化の進行が続いているなか、主食としての米の消費は大幅な回復が見込めないこと、加えて食品の安全・安心に対するニーズが高まっていること、消費者の低価格志向、外食から内食へのシフトの継続等により、一段と厳しさを増すものと思われ、また、農林水産省では新規需要向けの米の生産拡大や食料・農業・農村政策の見直し等が検討されており、米に係る農業政策の変更が予想されます。このような状況のなか、生産効率の向上、営業提案力の強化、グループの生産と品質管理のレベル統一を図り、米穀事業の競争力をより一層高めることにより、広域卸としての存在意義を示していくことが重要であると認識しております。

また、米穀の関連事業に位置づけられているコメ加工食品分野等においては、異業種企業とのコラボレーションを積極的に展開し、新規需要向けの商品開発と販売の拡大を強化することにより、収益性の高い事業を目指してまいります。

さらに、海外での米穀事業に係る製造と販売の拠点を充実させながら、ベトナム産を始めとする海外産の日本米を第三国向けに販売するグローバルなビジネスを展開してまいります。

また、当社グループの鶏卵事業並びに食品事業におきましては、製造及び販売のコストダウンを強化しながら、消費者の低価格志向に対応すべく競争力の向上に注力してまいります。

以上の重要な課題を実現するためには、当社グループの企業体質の更なる強化が不可欠であり、これまで推進してまいりましたグループ内における事業の再編、経営資源の有効活用、コーポレートガバナンスの強化等を引き続き推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月25日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 米穀事業の特殊性

「農業政策の影響」

当社グループの米穀事業においては、原料調達を国内産にて行っております。現在、水田農業の担い手問題、生産調整問題など行政、生産者も様々な取り組みを行っていますが、今後の米の生産基盤の変化と、このことに関連が深い外国産米の輸入取り扱いについての政府方針変更によって、原料調達価格の変動などが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

「天候等による影響」

当社グループの米穀事業においては、国内の天候、災害などの影響を受ける作況動向、政府の備蓄に係わる方針及び数量、社会全体の景気に影響される消費動向などにより仕入・販売価格が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

「特定の得意先への依存度」

当社の売上高のうち約40%が得意先5社への米穀販売で占められています。これらの得意先はスーパーマーケット、外食、米飯加工の業界において、それぞれ安定的な収益状況にある大手企業であり、当社グループでは長年にわたり良好なお取引を継続させていただいております。しかしながら、今後も同様の取引を続けられる保証はなく、取引の停止、大幅な縮小となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

「全国農業協同組合連合会（全農）への依存度」

当社グループの仕入高のおよそ60%は全農からの米穀仕入であり、長年にわたり良好な取引関係にあります。全農の販売方針の変更により、全農からの仕入数量、仕入価格に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

「法的規制等の影響」

当社グループの米穀事業においては、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（改正食糧法）、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「製造物責任法」（PL法）、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（容器包装リサイクル法）などの法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の事業

国内外において、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ、農産品の残留農薬、遺伝子組替食品の使用、食品表示義務違反など食品の安全性に係わる事例が数多く発生しており、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっています。当社グループにおいては、安全・安心な食品の提供を心がけ、衛生、品質管理に努めておりますが、当社グループの管理体制でカバーしきれない国内外の食品に関する安全、衛生問題の発生により、商品の調達、販売に支障をきたした場合は、大規模な商品回収が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

当社グループが計上している繰延税金資産は、会計上の合理的な見積りによって算出された将来課税所得に基づき計上しております。このため、将来課税所得の見積りに用いた前提条件が今後変化した場合には、その後の変化に合わせて修正することになり、場合によっては繰延税金資産を取り崩すこととなります。この場合に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は27,313百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,695百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少額493百万円、減価償却費680百万円、投資有価証券の減少額191百万円等がありましたが、受取手形及び売掛金の増加額1,150百万円、たな卸資産の増加額1,866百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計22,587百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,071百万円増加しております。これは主に長期借入金の減少額998百万円、社債の減少額199百万円、繰延税金負債の減少額116百万円等がありましたが、支払手形及び買掛金の増加額1,906百万円、短期借入金の増加額493百万円等があったためであります。

純資産につきましては4,726百万円となり、前連結会計年度末と比べ623百万円の増加となりましたが、これは主にその他有価証券評価差額金の減少額98百万円等がありましたが、利益剰余金の増加額820百万円等があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、米穀事業及び食品事業を中心として175百万円の設備投資を行いました。米穀事業におきましては、精米品質の向上を目的として、桶川精米工場及び本牧精米工場を中心に80百万円、備前食糧㈱において26百万円の設備投資を実施いたしました。

食品事業におきましては、東洋キトクフーズ㈱における惣菜製造工場への21百万円、内外食品㈱の直営店等への16百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
桶川精米工場 (埼玉県桶川市)	米穀事業	精米工場	760,847	261,533	41,017 (22,915)	18,572	1,081,970	20 (24)
桶川精米工場(飛翔館) (埼玉県桶川市)	米穀事業	小ロット 精米工場	220,246	6,552	-	158	226,956	-
本牧精米工場 (横浜市中区)	米穀事業	精米工場	283,349	294,047	536,364 (7,267)	4,781	1,118,543	39 (20)
滋賀精米工場 (滋賀県東近江市)	米穀事業	精米工場	98,070	63,774	144,581 (10,043)	2,205	308,630	13 (13)
仙台精米工場 (仙台市宮城野区)	米穀事業	精米工場	200,877	146,597	552,546 (12,061)	1,382	901,403	13 (10)
新潟工場 (新潟県阿賀野市)	食品事業	米粉工場	140,044	125,735	10,000 (2,177)	1,275	277,055	1 (8)
本社 (東京都江戸川区)	全社	全社統括 販売業務	12,388 [204,325]	- [2,655]	[88,085] [(942)]	3,452	15,841	76 (15)
貸与資産 東洋キトクフーズ㈱ (さいたま市岩槻区)	食品事業	惣菜製造工場	56,687	-	150,051 (3,131)	-	206,738	18 (78)
貸与資産 木徳九州㈱ (福岡県粕屋郡新宮町)	米穀事業	精米工場	-	23,145	-	-	23,145	13 (-)
貸与資産 木徳九州㈱ (福岡県福岡市中央区)	米穀事業	精米工場	-	41,151	-	-	41,151	5 (-)
貸与資産 長野ビル (長野県長野市)	-	賃貸用 オフィスビル	11,000	-	14,000 (132)	-	25,000	-
貸与資産 (神奈川県伊勢原市)	-	土地	-	-	314,632 (4,474)	-	314,632	-
その他	-	-	2,395	287	19,082 (1,546,633)	1,905	23,670	-

(注) 1. 飛翔館の土地及び従業員については、同一敷地内にある桶川精米工場に含めて記載しております。

2. 本社(東京都江戸川区)における建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の[]内数値は、内外食品㈱より賃借しているものであります。

3. その他の土地の内訳は、北海道二世郡八雲町 1,600千円(1,530,773㎡)、石川県羽咋郡志賀町 - 千円(13,210㎡)、静岡県伊豆の国市 - 千円(265㎡)、静岡県富士宮市 11,520千円(1,388㎡)、千葉県富津市 5,961千円(997㎡)であり、全て未利用であります。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
木徳九州(株)	本社・工場 (福岡県粕屋 郡新宮町)	米穀事業	統括機能 精米製造	48	1,211 [23,145]	-	984	2,245	13 (-)
	BG無洗米工場 (福岡市中央 区)	米穀事業	精米製造	475	7,280 [41,151]	-	69	7,825	5 (-)
備前食糧(株)	本社・工場 (岡山県瀬戸 内市)	米穀事業	統括機能 精米製造	413,390	92,449	266,391 (14,611)	4,732	776,963	21 (1)
内外食品(株)	本社 (千葉県船橋 市)	食品事業	統括機能 製品製造 倉庫	181,763	9,905	394,478 (6,451)	1,395	587,542	24 (71)
	葛西営業所 (東京都江戸 川区)	食品事業	食品販売	13,254	1,495	46,858 (278)	98	61,705	-
	緒川農場 (茨城県常陸 大宮市)	食品事業	養鶏場	4,945	169	-	62	5,178	-
	貸与資産 (向茨城内外食 品 (茨城県桜川 市))	食品事業	統括機能 鶏肉加工	-	27,207	-	-	27,207	9 (32)
	貸与資産 (株)ジーシー フーズ (茨城県桜川 市))	食品事業	統括機能 食肉加工 及び販売	19,750	467	30,000 (2,345)	128	50,346	44 (4)
	貸与資産 提出会社 (東京都江戸 川区)	全社	全社統括 販売業務	204,325	2,655	88,085 (942)	-	295,066	76 (15)
	その他 (直営店その 他)	食品事業	食品販売	5,676	2,605	-	175	8,458	8 (25)
向茨城内外食品	本社・工場 (茨城県桜川 市)	食品事業	統括機能 鶏肉加工	67,994	27,615 [27,207]	134,109 (6,104)	355	230,075	9 (32)
	鶏舎 (茨城県桜川 市)	食品事業	養鶏場	4,387	357	-	13	4,758	-
向共栄ファーム	鶏舎その他 (茨城県桜川 市)	食品事業	養鶏場	19,062	8,361	6,700 (4,602)	805	34,928	17 (1)
東洋キトクフーズ (株)	本社 (東京都千代 田区)	全社	統括機能	26,485	-	26,705 (-)	354	53,545	16 (-)
	岩槻工場 (さいたま市 岩槻区)	食品事業	惣菜製造	14,410 [56,687]	50,025	[150,051] [(3,131)]	643	65,079	18 (78)
	茨城営業所 (茨城県坂東 市)	鶏卵事業	鶏卵加工 関連機器	-	1,762	-	403	2,166	1 (4)
	草加営業所 (埼玉県草加 市)	鶏卵事業	販売業務	59,045	445	71,976 (1,028)	1,243	132,711	12 (3)
	川崎営業所 貸与資産 (川崎市高津 区)	鶏卵事業	販売業務 店舗	27,426	254	109,940 (589)	25	137,646	- (1)
	貸与資産 (埼玉県蕨 市)	-	洗卵選分 包装処理 工場	2,692	3,759	-	-	6,452	-
(株)ジーシーフ ーズ	本社・工場 (茨城県桜川 市)	食品事業	統括機能 食肉加工 及び販売	- [19,750]	- [467]	[30,000] [(2,345)]	- [128]	-	44 (4)

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (㎡)	その他	合計	
キトク・アメリカ 会社	本社 (米国デービス市)	米穀事業	統括機能	-	-	-	63	63	-
アンジメックス・ キトク有限会社	本社・工場 (ベトナムロン ンスウェン 市)	米穀事業	統括機能 精米工場	9,893	31,460	-	62	41,416	65 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品を含めております。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 子会社のうち、木徳九州(株)及び東洋キトクフーズ(株)における建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の [] 内数値は、当社より賃借しているものであります。また、(有)茨城内外食品及び(株)ジーシーフーズにおける建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他の [] 内数値は、内外食品(株)より賃借しているものであります。
3. 子会社のうち、東洋キトクフーズ(株)の本社(東京都千代田区)における土地の面積については、全てマンションに係る共有の土地であるため記載しておりません。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として次のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (㎡)	年間賃借料及 びリース料 (千円)
提出会社	桶川精米工場 (埼玉県桶川市)	米穀事業	精米設備 (リース)	20 (24)	-	1,572
	桶川精米工場 (飛翔館) (埼玉県桶川市)	米穀事業	小ロット 精米設備 (リース)	-	-	4,246
	本牧精米工場 (横浜市中区)	米穀事業	精米設備 (リース)	39 (20)	-	2,406
	本社 (東京都江戸川区)	全社	コンピュータ 関連機器 (リース)	76 (15)	-	11,964
	仙台工場 (仙台市宮城野区)	米穀事業	精米設備 (リース)	13 (10)	-	57,630
備前食糧(株)	本社・工場 (岡山県瀬戸内市)	米穀事業	精米設備 (リース)	21 (1)	-	35,043
(有)茨城内外食品	本社・工場 (茨城県桜川市)	食品事業	鶏肉処理設備 (リース)	9 (32)	-	10,572

5. 当社における精米設備に係わるリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業としての国庫補助金の対象となっております。
6. 従業員数のうち臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しております。
7. 飛翔館の従業員については、同一敷地内にある桶川精米工場に含めて記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数1,000株
計	8,530,000	8,530,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月18日 (注)	1,000	8,530	107,000	529,500	184,000	331,500

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 291円
資本組入額 107円
払込金総額 291,000千円

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	6	30	1	-	1,404	1,451	-
所有株式数 (単元)	-	1,014	20	1,236	2	-	6,187	8,459	71,000
所有株式数の 割合(%)	-	11.98	0.24	14.61	0.02	-	73.15	100	-

(注) 単元未満株式の買い取りによって生じた自己株式49,279株は、「個人その他」に49単元、「単元未満株式の状況」に279株をそれぞれ含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村 謙三	東京都大田区	405	4.74
木村 良	東京都世田谷区	336	3.93
濱田精麦株式会社	神奈川県伊勢原市桜台1-9-20	310	3.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	3.51
木村 友二郎	東京都大田区	243	2.84
稲垣 辰彌	神奈川県中郡大磯町	230	2.69
水野 正夫	神奈川県横浜市神奈川区	216	2.53
木徳神糧従業員持株会	東京都江戸川区西瑞江2-14-6	194	2.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	186	2.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	186	2.18
計	-	2,606	30.51

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,410,000	8,410	-
単元未満株式	普通株式 71,000	-	-
発行済株式総数	8,530,000	-	-
総株主の議決権	-	8,410	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
木徳神糧(株)	東京都江戸川区西 瑞江2-14-6	49,000	-	49,000	0.58
計	-	49,000	-	49,000	0.58

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,218	858
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	633	239	-	-
保有自己株式数	49,279	-	49,279	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重視する一方、安定的な経営基盤確保のため、内部留保のより一層の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき当期は1株当たり6円の配当（うち中間配当3円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

当社は、「会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月19日 取締役会決議	25,440	3
平成21年3月25日 定時株主総会決議	25,442	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年9月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	401	383 365	481	460	400	600
最低(円)	319	330 325	331	354	297	303

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第57期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 第57期は、決算期変更により平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月
最高(円)	600	520	465	410	437	401
最低(円)	381	429	389	305	370	343

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年間)	所有株式数 (千株)
取締役会長		木村 良	昭和23年2月13日生	昭和46年9月 当社入社 平成2年12月 当社常務取締役 平成4年12月 当社代表取締役社長 平成19年3月 当社取締役会長(現任) 平成21年2月 東洋キトクフーズ(株)代表取締役社長(現任)	1	336
取締役社長 (代表取締役)	営業部門部門長 兼備前食糧(株)代表 取締役社長 兼木徳九州(株)代表 取締役社長 兼アンジメックス ・キトク有限公司社 取締役社長	平山 惇	昭和22年11月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年12月 当社取締役 平成16年3月 当社専務取締役 平成16年6月 アンジメックス・キトク合併会 社取締役社長(現任) 平成18年2月 備前食糧(株)代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 木徳九州(株)代表取締役社長 (現任) 平成19年3月 当社代表取締役社長(現任)	1	25
取締役副社長	管理部門部門長	松山 正吉	昭和18年1月3日生	昭和41年4月 当社入社 昭和57年10月 関西プロイラー(株)代表取締役社 長 昭和62年12月 当社取締役 平成元年12月 当社取締役 兼内外食品(株)代表取締役社長 平成9年11月 関東内外食品事業協同組合代表 理事(現任) 平成15年12月 当社専務取締役 平成21年3月 当社取締役副社長(現任)	1	23
専務取締役	営業部門米穀事 業本部長	山本 幸雄	昭和19年10月18日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年5月 丸山物産(株)代表取締役社長 平成10年12月 当社取締役 米穀本部長 平成16年4月 当社執行役員 米穀事業担当 平成18年3月 当社取締役 米穀営業部長 平成19年3月 当社常務取締役 営業部門米穀事 業本部長 平成21年3月 当社専務取締役 営業部門米穀事 業本部長(現任)	1	14
常務取締役	営業部門米穀事 業本部副本部長 西日本営業統括	水野 正夫	昭和24年10月28日生	昭和58年11月 神糧物産(株)入社 平成6年5月 同社取締役 平成12年10月 当社常務取締役 米穀事業本部ゼ ネラルマネジャー 平成14年10月 当社常務取締役 管理本部長 平成15年2月 当社取締役 管理本部長 平成15年9月 当社取締役 管理本部長 兼備前食糧(株)代表取締役社長 平成18年2月 当社取締役 営業部門米穀生産部 長 平成19年3月 当社取締役執行役員 営業部門西 日本営業統括 平成21年3月 当社常務取締役 営業部門米穀事業本部副本部長 西日本営業統括(現任)	1	216
常務取締役	管理部門副部門 長	伊豫田 直記	昭和27年5月19日生	昭和51年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UF J銀行)入行 平成13年10月 同行札幌支店支店長 平成17年4月 当社入社 執行役員業務支援部門副部門長 平成19年3月 当社取締役執行役員 管理部門副部門長 平成21年3月 当社常務取締役 管理部門副部門 長(現任)	1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年間)	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	営業部門飼料事業部長	天川 誠	昭和22年8月25日生	昭和62年6月 神糧物産㈱入社 平成12年10月 当社取締役飼料園芸事業部ゼネラルマネジャー 平成16年4月 当社執行役員飼料事業部長 平成19年4月 当社上席執行役員飼料事業部長 平成21年3月 当社取締役執行役員 営業部門飼料事業部長(現任)	1	20
取締役執行役員	営業部門米穀事業本部副本部長兼本部室長	小森 浩資	昭和37年4月24日生	平成4年11月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員米穀営業部副本部長 平成19年4月 当社上席執行役員米穀事業本部副本部長 平成21年3月 当社取締役執行役員 営業部門米穀事業本部副本部長(米穀事業統括)(現任)	1	3
取締役執行役員	営業部門米穀事業本部東北支店長	三澤 正博	昭和29年4月3日生	平成13年4月 ㈱ライスピア入社 取締役仙台支店長 平成19年10月 当社入社 執行役員東北支店長 平成21年3月 当社取締役執行役員 営業部門米穀事業本部東北支店長(現任)	1	-
常勤監査役		高橋 健治	昭和17年10月18日生	昭和36年4月 ㈱横浜銀行入行 昭和61年10月 同行港南台支店支店長 平成6年12月 神糧物産㈱入社 総務部長 平成12年10月 当社管理本部マネジャー 平成16年12月 当社監査役(現任)	4	13
監査役		松下 守	昭和18年9月18日生	昭和43年4月 大和証券㈱入社 昭和49年4月 ビート・マーウィック・ミツチエル会計事務所入所 昭和55年2月 税理士登録 平成15年7月 税理士法人日の出事務所代表社員(現任) 平成18年3月 当社監査役(現任)	4	2
監査役		杉野 翔子	昭和20年8月7日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和48年4月 藤林法律事務所勤務 平成6年4月 藤林法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	4	-
計						653

- (注) 1. 取締役は、第61回定時株主総会にて選任されております。
 2. 常勤監査役は、第60回定時株主総会にて選任されております。
 3. 監査役松下守は第58回定時株主総会にて選任されており、杉野翔子は第59回定時株主総会にて選任されております。
 4. 監査役松下守及び杉野翔子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役のうち3名が兼務するほかに、下記社員5名の計8名で構成されております。

執行役員 稲垣 英樹 管理部門財務部長
 執行役員 鎌田 慶彦 営業部門米穀事業本部営業部長
 執行役員 竹田 光男 営業部門米穀事業本部生産部長
 執行役員 佐藤 善雄 営業部門米穀事業本部業務部長
 執行役員 石田 俊幸 営業部門コメ加工食品部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うことで企業価値を継続的に向上させるために、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実に推進することは経営の重要な課題のひとつであると認識しております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会の活性化及び意思決定のスピードアップを図ること、経営の意思決定と業務の執行の分離を進めるため、取締役会のスリム化の実施とともに執行役員制度の導入をいたしております。

・取締役会及び経営会議

取締役会は9名の取締役で構成され、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能強化、経営効率向上のため、一部役付取締役をメンバーとする定例の経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する重要事項の協議を十分に行い、決定を機動的に行っております。

また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、平成18年3月開催した第58回定時株主総会において定款変更を行い、取締役の任期を1年に変更しております。

・コンプライアンス委員会

企業倫理の徹底のために、コンプライアンス行動基準及びマニュアルをグループ全体に対して啓蒙・浸透させております。

・品質表示管理委員会

お客さまに安心して商品を継続的に購入していただくための品質管理方針を策定し、委員会会議を定期的で開催することにより、商品の表示の正確性、品質に関わるチェックの徹底を図っております。

・安全衛生委員会

労働者の危険及び健康障害の防止に関する事項の調査審議並びに労働者の意見聴取を行い、労働災害を防止することを目的として活動しております。

内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制として、平成18年5月18日開催の取締役会において決議した内容は次のとおりであります。

a. 基本方針

当社では、以下の「企業価値」と「企業理念」を経営の最高指針とし、市場や顧客のニーズに対応するだけでなく、変化を自ら創造し、市場や顧客に対して新しい商品やサービスを提供していく。

(企業価値)

- ・私たちは、お客さまのニーズに応えます。
- ・私たちは、お客さま、お取引先、株主、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーとの信頼関係を大切にします。
- ・私たちは、社業の発展を通じて社会に貢献します。

(企業理念)

- ・誠意と感謝の気持ちを持つ企業であり続けます。
- ・より高いクオリティを追求する企業であり続けます。
- ・新しい価値を創造する企業であり続けます。

b. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。

コンプライアンスの推進については、「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を制定し、役員及び社員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、勉強会等を通じて指導し、コンプライアンス・マニュアル及び内部通報窓口の周知徹底を図る。

c . 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「品質表示管理委員会」、「安全衛生委員会」を設け、専門的な立場から、製品の品質、商品の表示の正確性、安全・衛生の各側面での企画と管理を行う。また、各工場において、労働安全衛生に関する活動を展開し、労働安全に取り組んでいく。経理面においては、各部署長による自律的な管理を基本としつつ、経理担当部署が計数的な管理を行うこととする。

当社は、有事においては、社長または社長が指名した者を本部長とする「対策本部」が統括して危機管理にあたることとする。

なお、当社は、平時においては、各部署において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては、「リスク管理規程」に従い、会社全体として対応することとする。

d . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能強化、経営効率向上のため、役付取締役以上をメンバーとする経営会議並びに経営会議メンバーにその他の取締役及び執行役員を加えた経営拡大会議を各々月1回開催し、業務執行に関する重要事項の協議を十分に行い、決定を機動的に行う。取締役会、経営会議には常勤監査役が出席し、必要に応じて取締役への勧告、助言を行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ毎年策定される年度予算及び中期経営計画に基づき全社的な目標を設定する。各部署においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、平成18年3月の株主総会において定款変更を行い、取締役の任期を1年に変更している。また、経営の意思決定と業務の執行の分離を行い、平成16年4月より執行役員制度を導入している。

e . 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行う。また、機密情報の管理については機密情報管理規程、個人情報保護については個人情報管理規程を定めて対応する。

f . 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。また、グループ共通の「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とする。

なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うと同時に、必要に応じ当社内部監査室によるグループ各社への監査を行う。

g . 監査役の職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助のための使用人を置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行う。

h . 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実行的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議やコンプライアンス委員会等の重要な会議に出席するほか、取締役会及び監査役会直轄の部署である内部監査室との定期的な会議を開催するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役監査の体制については、当社の監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査方針に基づき、業務執行の適法性について監査を実施するとともに、取締役会、経営会議、経営拡大会議などの重要会議に出席するほか、内部監査部門である内部監査室（1名）との定期的な会議を開催し、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧並びに必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることを通じて経営の健全性、透明性を監視しております。

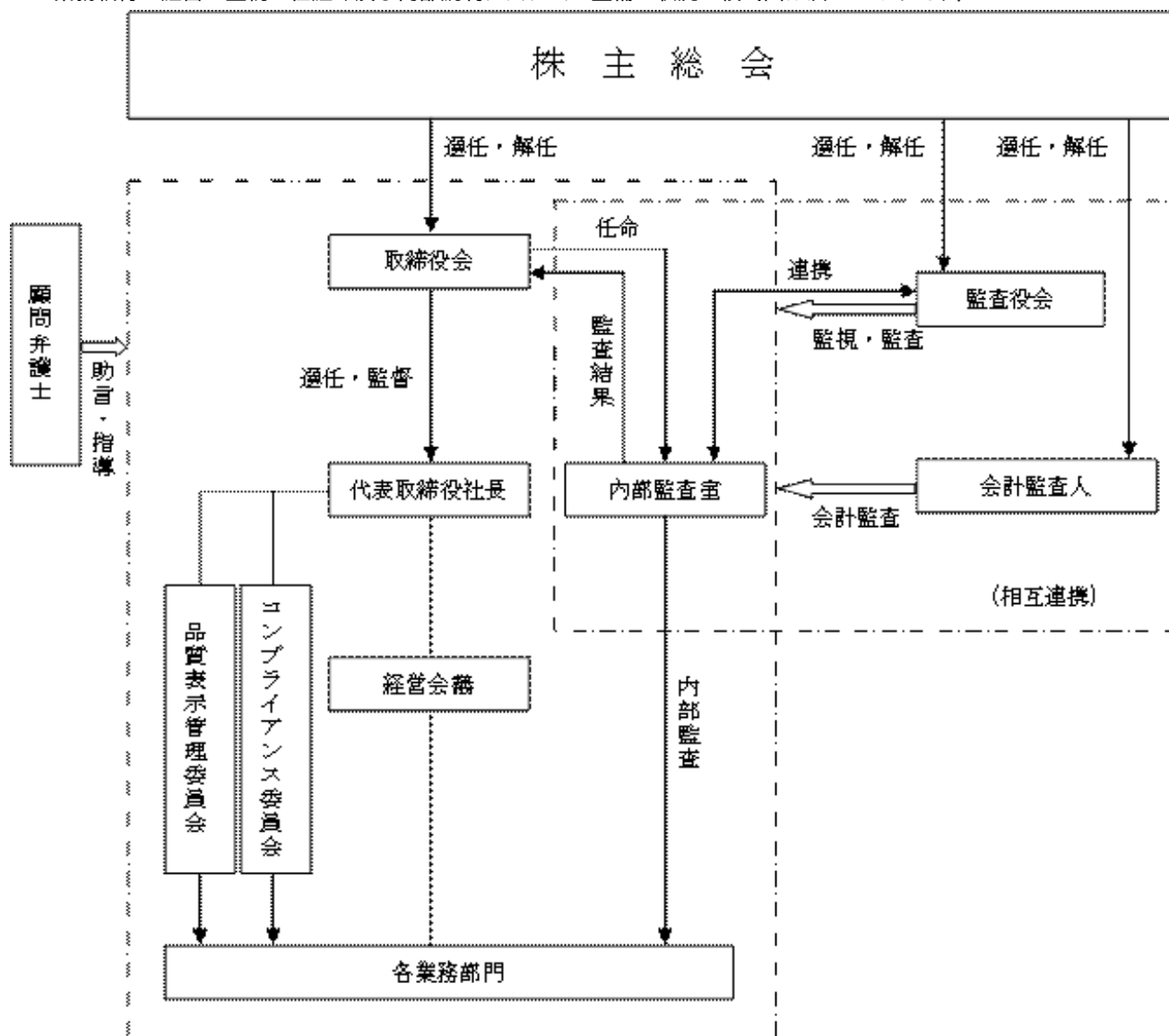
会計監査人には、S K東京監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数
 代表社員 業務執行社員 江部安弘 継続年数2期
 代表社員 業務執行社員 久保圭寿 継続年数2期
- ・監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 5名 会計士補 1名 その他 9名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また、監査役3名のうち2名は社外監査役を選任しております。社外監査役2名のうち、1名は当社株式2千株を保有しております。それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況の模式図は次のとおりです。



(2)役員報酬並びに監査報酬の内容

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	92,285千円
監査役を支払った報酬	16,575千円
計	108,860千円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17,000千円
(上記以外の業務に基づく報酬はありません)	

(3)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(4)責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人S K東京監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

(5)取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、すべて累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6)取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(7)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

(9)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンス委員会活動

コンプライアンス活動を推進するため、コンプライアンス委員会6回、推進会議7回をそれぞれ開催いたしました。また、2008年1月16日より社外の法律事務所に内部通報窓口を新設いたしました。

品質表示管理委員会活動

2ヶ月毎に開催される品質表示管理委員会において、定期的に主要製品の原料と出来高の整合性に関する確認、製品サンプルのDNA鑑定結果の報告を行うとともに、外部への製造委託基準や業務用製品のJAS法適用等の課題についても検討を行いました。

安全衛生委員会活動

定期的に各工場において安全衛生委員会を開催し、労働安全衛生活動に取り組んでおります。

取締役会及び経営会議

開催された16回の取締役会のうちに、定例会議12回、臨時会議1回、書面決議3回がありました。また、経営会議は13回が開催され、うち定例会議12回、臨時会議1回でありました。

監査役への報告体制等

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、毎月内部監査室と定例会議を行い、会計監査人のほか、代表取締役並びに取締役との会合を監査役会の監査計画に基づいて行われております。

財務報告に係る内部統制の構築

管理部門の管理職をメンバーとする内部統制推進委員会事務局は、全社的な内部統制と業務プロセスの両面において内部統制の整備状況を把握し、把握された不備への対応及び是正についても検討しております。また、取り纏めた財務報告に係る内部統制構築の基本方針は、内部統制推進委員会並びに取締役会に提出し、承認を得ております。

(11)反社会的勢力の排除

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、2003年5月にコンプライアンスの基本方針を定めた「木徳神糧グループコンプライアンス行動基準」を制定し、その中で反社会的勢力排除について、反社会的要求には断固とした姿勢で臨む旨方針に定めております。また、全役職員に配布している「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」に以下のマニュアルを明記しております。

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済、社会の発展を阻害する反社会的な勢力、団体との関係をもつてはなりません。
- ・発行主体が明確ではない新聞や雑誌類等が届いた場合には、放置せず、直ちに上司あるいは総務室、コンプライアンス相談窓口ご連絡し、その指示に従わなければなりません。
- ・自分で意図しないままに反社会的勢力、団体と何らかの関係を持ってしまった場合には、隠すことなく、勇気をもって、その事実を上司あるいは総務室、コンプライアンス相談窓口へ報告、相談してください。会社として対処していくようにします。
- ・会社または自らの利益を得るために、反社会的勢力、団体を一切利用してはなりません。
- ・反社会的勢力、団体と関係がある取引先とは、いかなる取引も行ってはなりません。
- ・新しく取引する際には、インターネットの検索や興信所の情報並びに業界の評判等で相手が反社会的勢力や団体と関係がないことを必ずチェックします。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

2003年5月22日に社報で、反社会的勢力排除の方針等当社のコンプライアンスに関する基本方針を纏めた「コンプライアンス行動方針」を全役職員に示達すると共に、その内容、推進体制等をマニュアル化した「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を木徳神糧グループの全役職員に配布いたしました。その後の活動状況は以下のとおりです。

- ・2003年6月1日より木徳神糧グループの全役職員を対象とし、当社社長を委員長とするコンプライアンス委員会の活動をスタートいたしました。
- ・コンプライアンス活動推進の実働リーダーは管理部門担当役員となりますが、一元的に情報を管理できるよう一義的な対応窓口としてコンプライアンス相談窓口を設置し、総務室長がその役割を担っております。総務室長は、セミナー等で情報を収集する一方、所轄の警察や金融機関等とも親密な関係を維持し、反社会的勢力についての情報を取得し、必要に応じて支援をしてもらえる体制を構築しております。
- ・外部の法律事務所と契約を結び、何かあれば直ぐ相談・連携できる体制を構築していると共に、同法律事務所に当社の内部通報窓口を設置し社員は匿名でもコンプライアンスに関して直接法律事務所に相談できる体制を構築しております。
- ・役職員へのコンプライアンス全般についての意識の醸成、啓蒙促進を図るために、コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進会議並びにコンプライアンス職場会議等では、市販のコンプライアンス教育ビデオや「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を活用し、勉強会等の研修活動を継続的に実施しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第60期（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに第60期（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び第61期（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、S K東京監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2	2,828,625		2,335,410		
2.受取手形及び売掛金	3	8,909,790		10,060,502		
3.たな卸資産		3,517,845		5,384,004		
4.繰延税金資産		195,902		158,128		
5.未収入金		126,116		138,105		
6.その他		315,324		335,457		
貸倒引当金		3,257		3,351		
流動資産合計		15,890,346	62.0	18,408,257	67.4	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	7,261,999		7,261,180		
減価償却累計額		4,186,834	3,075,165	4,400,245	2,860,934	
(2)機械装置及び運搬具	2	6,899,382		6,954,027		
減価償却累計額		5,425,600	1,473,781	5,721,711	1,232,316	
(3)土地	2		2,971,426		2,957,521	
(4)その他		277,859		280,660		
減価償却累計額		241,396	36,462	235,307	45,352	
有形固定資産合計			7,556,835		7,096,125	26.0
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			107,154		24,346	
(2)その他			32,985		30,526	
無形固定資産合計			140,140		54,872	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,241,251		1,049,269	
(2) 長期貸付金		32,150		30,480	
(3) 長期前払費用		27,603		24,313	
(4) 繰延税金資産		5,070		4,815	
(5) その他	1	840,111		775,286	
貸倒引当金		115,425		129,971	
投資その他の資産合計		2,030,762	7.9	1,754,193	6.4
固定資産合計		9,727,738	38.0	8,905,191	32.6
資産合計		25,618,084	100.0	27,313,449	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	4,485,785		6,392,209	
2. 短期借入金	2	8,057,455		8,550,514	
3. 一年内償還予定社債	2	753,000		799,200	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	1,735,668		1,270,680	
5. 未払法人税等		53,504		115,067	
6. 繰延税金負債		60		55	
7. 賞与引当金		137,480		145,849	
8. 事業損失引当金		-		59,159	
9. 役員賞与引当金		4,500		3,000	
10. その他		1,483,350		1,788,016	
流動負債合計		16,710,805	65.2	19,123,753	70.0
固定負債					
1. 社債	2	1,307,000		1,107,800	
2. 長期借入金	2	2,662,965		1,664,399	
3. 繰延税金負債		680,325		564,133	
4. 退職給付引当金		35,025		26,937	
5. 負ののれん		43,586		16,285	
6. その他		75,935		84,027	
固定負債合計		4,804,838	18.8	3,463,582	12.7
負債合計		21,515,643	84.0	22,587,336	82.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		529,500	2.1	529,500	1.9
2. 資本剰余金		331,509	1.3	331,500	1.2
3. 利益剰余金		2,686,854	10.5	3,506,869	12.8
4. 自己株式		17,979	0.1	18,599	0.0
株主資本合計		3,529,883	13.8	4,349,269	15.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		157,595	0.6	59,587	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		1,438	0.0	76,403	0.3
3. 為替換算調整勘定		7,479	0.0	45,073	0.1
評価・換算差額等合計		151,554	0.6	61,888	0.2
少数株主持分		421,002	1.6	438,732	1.6
純資産合計		4,102,440	16.0	4,726,113	17.3
負債純資産合計		25,618,084	100.0	27,313,449	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			98,515,994	100.0		100,626,832	100.0
売上原価	1		92,175,703	93.6		93,595,795	93.0
売上総利益			6,340,291	6.4		7,031,037	7.0
販売費及び一般管理費	2		5,509,083	5.6		5,723,237	5.7
営業利益			831,208	0.8		1,307,799	1.3
営業外収益							
1. 受取利息		7,867			10,810		
2. 受取配当金		20,137			29,983		
3. 不動産賃貸収入		61,498			59,759		
4. 負ののれん償却額		31,917			27,300		
5. デリバティブ評価益		4,013			-		
6. 配合飼料価格差補てん金		44,525			62,548		
7. その他		80,915	250,875	0.3	67,298	257,701	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		309,794			288,755		
2. 不動産賃貸費用		19,156			18,800		
3. 持分法による投資損失		2,045			-		
4. デリバティブ評価損		-			48,163		
5. 為替差損		16,568			6,315		
6. その他		17,432	364,996	0.4	15,930	377,966	0.4
経常利益			717,086	0.7		1,187,534	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	134,101			-		
2. 貸倒引当金戻入益		9,779			2,805		
3. 役員退職金返上益		-			32,969		
4. その他	4	26,585	170,466	0.2	27,857	63,632	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	318			4		
2. 固定資産除却損	6	10,640			4,986		
3. 減損損失	7	-			32,160		
4. 投資有価証券売却損		-			58		
5. 投資有価証券評価損		39,659			10,739		
6. 貸倒引当金繰入額		5,505			17,591		
7. 役員退職慰労金		113,950			13,232		
8. 事業損失引当金繰入額		-			59,159		
9. その他		26,705	196,779	0.2	3,318	141,250	0.2
税金等調整前当期純利益			690,773	0.7		1,109,916	1.1
法人税、住民税及び事業税		67,894			140,466		
法人税等調整額		111,222	43,327	0.0	47,375	187,841	0.2
少数株主利益			18,296	0.0		41,647	0.0
当期純利益			715,804	0.7		880,426	0.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	529,500	331,509	2,004,988	16,942	2,849,055
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	33,938	-	33,938
当期純利益	-	-	715,804	-	715,804
自己株式の取得	-	-	-	1,037	1,037
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	681,865	1,037	680,828
平成19年12月31日 残高（千円）	529,500	331,509	2,686,854	17,979	3,529,883

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	226,891	1,655	3,845	224,701	425,663	3,499,421
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	33,938
当期純利益	-	-	-	-	-	715,804
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1,037
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	69,296	217	3,634	73,147	4,661	77,808
連結会計年度中の変動額合計（千円）	69,296	217	3,634	73,147	4,661	603,019
平成19年12月31日 残高（千円）	157,595	1,438	7,479	151,554	421,002	4,102,440

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	529,500	331,509	2,686,854	17,979	3,529,883
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	59,369	-	59,369
当期純利益	-	-	880,426	-	880,426
自己株式の取得	-	-	-	858	858
自己株式の処分	-	9	19	239	210
持分除外による変動	-	-	1,022	-	1,022
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	9	820,014	619	819,386
平成20年12月31日 残高（千円）	529,500	331,500	3,506,869	18,599	4,349,269

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	157,595	1,438	7,479	151,554	421,002	4,102,440
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	59,369
当期純利益	-	-	-	-	-	880,426

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
自己株式の取得	-	-	-	-	-	858
自己株式の処分	-	-	-	-	-	210
持分除外による変動	-	-	-	-	-	1,022
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	98,007	77,841	37,593	213,442	17,729	195,713
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	98,007	77,841	37,593	213,442	17,729	623,672
平成20年12月31日 残高（千円）	59,587	76,403	45,073	61,888	438,732	4,726,113

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		690,773	1,109,916
減価償却費		706,428	680,161
減損損失		-	32,160
負ののれん償却額		31,917	27,300
貸倒引当金の増減額 (減少:)		22,935	14,639
賞与引当金の増加額		2,724	8,369
役員賞与引当金の減少額		7,800	1,500
退職給付引当金の増加額		1,843	3,713
受取利息及び受取配当金		28,004	40,793
支払利息		309,794	288,755
社債発行費		4,434	5,749
持分法による投資損失		2,045	-
固定資産売却益		134,101	-
固定資産売却損		318	4
固定資産除却損		10,640	4,986
関係会社出資金譲渡益		-	6,182
役員退職金返上益		-	32,969
事業損失引当金繰入額		-	59,159
デリバティブ評価益		4,013	-
デリバティブ評価損		-	48,163
投資有価証券売却損		-	58
投資有価証券評価損		39,659	10,739
役員退職慰労金		113,950	13,232

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
売上債権の増減額 (増加:)		197,419	1,158,693
たな卸資産の増加額		46,078	1,894,463
仕入債務の増加額		796,948	1,907,087
未払消費税等の増減額 (減少:)		20,135	46,197
未収入金の増減額 (増加:)		236,856	15,438
その他流動資産の増加額		56,030	84,738
その他流動負債の増加額		25,364	328,584
その他		119,962	137,120
小計		2,708,491	1,070,083
利息及び配当金の受取額		25,921	40,793
利息の支払額		336,685	291,654
法人税等の支払額		96,258	86,533
法人税等の還付額		9,401	23,993
役員退職慰労金の支払額		113,950	13,232
その他		136,319	179,503
営業活動によるキャッシュ ・フロー		2,333,239	922,954

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ ・フロー			
定期預金の増加額		28	71
有形固定資産の取得によ る支出		586,588	175,324
有形固定資産の売却によ る収入		231,150	228
投資有価証券の取得によ る支出		33,783	96,826
投資有価証券の払戻によ る収入		-	97,293
連結子会社株式の追加取 得による支出		16,790	-
関係会社出資金の譲渡に よる収入		-	47,922
出資金の返還による収入		-	21,440
貸付けによる支出		29,585	299,670
貸付金の回収による収入		57,152	235,567
その他(純額)		84,256	36,256
投資活動によるキャッシュ ・フロー		294,216	205,696

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		1,370,455	501,353
長期借入れによる収入		325,000	310,000
長期借入金の返済による支出		2,393,556	1,773,554
社債の発行による収入		395,565	594,250
社債の償還による支出		960,000	753,000
自己株式の売却による収入		-	230
自己株式の取得による支出		1,037	858
配当金の支払額		33,938	59,369
少数株主に対する配当金の支払額		7,938	9,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,305,450	1,190,417
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,245	15,965
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		731,327	489,125
現金及び現金同等物の期首残高		2,029,174	2,760,502
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,760,502	2,271,377

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) 東洋キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合併会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) (株)ジーシーフーズ</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)ライスピアは、平成19年10月1日付で当社に吸収合併され消滅しましたので、連結子会社が1社減少しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 (連結の範囲から除いた理由) 平成18年12月に株式を取得した(有)末長は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) 東洋キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク有限会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) (株)ジーシーフーズ</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 東洋フーズ(株) キトク・タイランド会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 (株)神奈川トーヨー 大連百農米業有限公司</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 持分法適用の適用対象となる会社はありません。 前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)神奈川トーヨーは当連結会計年度において清算終了したため、また、大連百農米業有限公司は当連結会計年度において出資金を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(2)持分法非適用会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 (持分法を適用しない理由) 平成18年12月に株式を取得した(有)末長は、質的重要性がないことに加え、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) (株)神奈川トーヨーは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)持分法非適用会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 東洋フーズ(株) キトク・タイランド会社 (持分法を適用しない理由) 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品・原材料 米穀事業の商品・原材料 先入先出法による低価法 その他の商品・原材料 主として先入先出法による原価法を採用しております。 製品・仕掛品 主として先入先出法による原価法を採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品・原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～17年 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～17年 （追加情報） 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 主な子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>二 退職給付引当金 主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>二 退職給付引当金 主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 内外食品(株)は、平成20年3月1日に適格退職年金制度より中小企業退職共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として11,801千円計上しております。</p> <p>ホ 事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 平成21年1月30日付で東洋キトクフーズ(株)は東洋フーズ(株)を吸収合併しております。この合併により発生すると見込まれる損失に備えるため、東洋フーズ(株)に係る東洋キトクフーズ(株)持分相当額と関係会社株式の帳簿価額との差額59,159千円を当連結会計年度において計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日 最終改正)を適用しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「連結調整勘定」として表示されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として表示されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。 2. 「配合飼料価格差補てん金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「配合飼料価格差補てん金」の金額は4,079千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として表示されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。	(連結損益計算書) 「役員退職金返上益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「役員退職金返上益」の金額は6,507千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職金返上益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職金返上益」は6,507千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 115,710千円 その他(投資その他の資産) 38,379千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 20,086千円</p>
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 37,074千円 建物及び構築物 1,960,504 機械装置及び運搬具 108,043 土地 1,657,218</p> <p>合計 3,762,839</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>建物及び構築物 150,843千円 機械装置及び運搬具 80,410 土地 10,000</p> <p>合計 241,254</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 22,778千円 短期借入金 199,000 一年内返済予定長期借入金 408,683 社債 450,000 長期借入金 1,440,015</p> <p>合計 2,520,476</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>一年内返済予定長期借入金 35,400千円 長期借入金 176,100</p> <p>合計 211,500</p>	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 37,135千円 建物及び構築物 1,858,891 機械装置及び運搬具 83,046 土地 1,657,218</p> <p>合計 3,636,290</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>建物及び構築物 137,096千円 機械装置及び運搬具 61,106 土地 10,000</p> <p>合計 208,203</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 10,111千円 短期借入金 194,400 一年内償還予定社債 450,000 一年内返済予定長期借入金 450,342 長期借入金 1,212,597</p> <p>合計 2,317,450</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>一年内返済予定長期借入金 35,400千円 長期借入金 140,700</p> <p>合計 176,100</p>
<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形29,374千円が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形4,389千円が連結会計年度末残高に含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																		
<p>1 低価法によるたな卸資産の評価減の金額73,908千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">2,112,809千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,479,858</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">197,891</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,886</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,797</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具186千円、土地133,915千円であります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具318千円であります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物5,926千円、機械装置及び運搬具1,711千円、その他の有形固定資産1,274千円、ソフトウェア46千円、その他無形固定資産1,681千円であります。</p> <p>7</p>	運賃荷役料	2,112,809千円	給料及び手当	1,479,858	減価償却費	197,891	賞与引当金繰入額	94,886	役員賞与引当金繰入額	4,500	退職給付費用	73,797	<p>1 低価法によるたな卸資産の評価減の金額35,508千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">2,235,178千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,557,806</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">167,214</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,097</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69,783</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 特別利益の「その他」には、主なものに退職給付引当金戻入益11,801千円が含まれております。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具4千円であります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物241千円、機械装置及び運搬具3,457千円、その他の有形固定資産1,287千円であります。</p> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">長野県長野市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,255</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは賃貸用資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。賃貸から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32,160千円を減損損失として特別損失に計上しております。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額により算出しております。</p>	運賃荷役料	2,235,178千円	給料及び手当	1,557,806	減価償却費	167,214	賞与引当金繰入額	88,097	役員賞与引当金繰入額	3,000	退職給付費用	69,783	場所	用途	種類	減損損失(千円)	長野県長野市	賃貸用資産	建物及び構築物	18,255	土地	13,904
運賃荷役料	2,112,809千円																																		
給料及び手当	1,479,858																																		
減価償却費	197,891																																		
賞与引当金繰入額	94,886																																		
役員賞与引当金繰入額	4,500																																		
退職給付費用	73,797																																		
運賃荷役料	2,235,178千円																																		
給料及び手当	1,557,806																																		
減価償却費	167,214																																		
賞与引当金繰入額	88,097																																		
役員賞与引当金繰入額	3,000																																		
退職給付費用	69,783																																		
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																
長野県長野市	賃貸用資産	建物及び構築物	18,255																																
		土地	13,904																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,530,000	-	-	8,530,000
合計	8,530,000	-	-	8,530,000
自己株式				
普通株式(注)	44,696	2,998	-	47,694
合計	44,696	2,998	-	47,694

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,998株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	16,970	2	平成18年12月31日	平成18年3月28日
平成19年8月24日 取締役会	普通株式	16,968	2	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,929	利益剰余金	4	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,530,000	-	-	8,530,000
合計	8,530,000	-	-	8,530,000
自己株式				
普通株式(注)	47,694	2,218	633	49,279
合計	47,694	2,218	633	49,279

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,218株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少633株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,929	4	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月19日 取締役会	普通株式	25,440	3	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	25,442	利益剰余金	3	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,828,625千円	現金及び預金勘定 2,335,410千円
預入期間が3か月を超える定期預金 68,122	預入期間が3か月を超える定期預金 64,033
現金及び現金同等物 2,760,502	現金及び現金同等物 2,271,377

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,266,800	1,042,210	224,589	機械装置及び運搬具	466,204	331,360	134,843
(有形固定資産)その他	70,704	29,841	40,862	(有形固定資産)その他	68,073	36,685	31,388
ソフトウェア	46,660	41,258	5,402	ソフトウェア	10,624	7,775	2,849
合計	1,384,165	1,113,310	270,854	合計	544,902	375,821	169,081
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			125,108千円	1年内			64,209千円
1年超			162,774	1年超			119,307
合計			287,883	合計			183,516
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			248,837千円	支払リース料			136,142千円
減価償却費相当額			219,399	減価償却費相当額			118,852
支払利息相当額			14,520	支払利息相当額			9,504
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			50千円	1年内			-
1年超			-	1年超			-
合計			50	合計			50
3.リース物件に対する国庫補助金				3.リース物件に対する国庫補助金			
当社における精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当連結会計年度のリース料は、7,592千円減額されております。				当社における精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当連結会計年度のリース料は、1,203千円減額されております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	545,875	818,293	272,418	422,669	564,054	141,385
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	545,875	818,293	272,418	422,669	564,054	141,385
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	143,015	134,857	8,157	298,305	251,259	47,045
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	143,015	134,857	8,157	298,305	251,259	47,045
	合計	688,890	953,150	264,260	720,974	815,314	94,340

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	135	-	58

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年12月31日)	当連結会計年度(平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
中期国債ファンド	8,842	8,876
非上場株式	163,547	204,990

(注) 有価証券については、当連結会計年度において、739千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 金利関連では借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。重要なヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、それぞれ為替、金利の価格変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、信用度の高い金融機関等に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)				当連結会計年度(平成20年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	354,765	295,537	371,656	16,890	300,905	241,620	267,441	33,463
	合計	354,765	295,537	371,656	16,890	300,905	241,620	267,441	33,463

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

- (注) 1. 時価の算定方法
同左
2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金制度として、退職一時金制度を採用しております。このほか、複数事業主制度として、全米商連厚生年金基金及び日本食鳥鶏卵産業厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社において、当連結会計年度より適格退職年金制度から中小企業退職共済制度に移行しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	19,582,220千円
年金財政計算上の給付債務の額	21,793,943千円
差引額	2,211,723千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

7.98%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金から年金財政計算上の未償却過去勤務債務を控除した額であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成20年12月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	73,872	26,937
(2) 年金資産	38,846	-
(3) 未積立退職給付債務	35,025	26,937
(4) 年金数理計算上の差異	-	-
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(7) 退職給付引当金	35,025	26,937

(注) 一部の連結子会社において、当連結会計年度より適格退職年金制度から中小企業退職共済制度に移行したことに伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	50,648千円
年金資産の減少	38,846千円
退職給付引当金の減少	11,801千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) (千円)
退職給付費用	119,428	110,701
(1) 勤務費用	119,428	110,701
(2) 利息費用	-	-
(3) 期待運用収益(減算)	-	-

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) (千円)
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. 一部の連結子会社において、当連結会計年度より適格退職年金制度から中小企業退職共済制度に移行したことに伴う影響額を特別利益として11,801千円計上しております。
3. 退職給付費用には、下記の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) (千円)
総合型年金基金の拠出額 (従業員拠出額を除く)	92,227	94,200
確定拠出年金の拠出額	4,500	4,720

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	55,175	59,005
未払社会保険料	6,517	7,248
未払事業税	8,182	11,287
貸倒引当金繰入限度超過額	-	3,632
繰越欠損金	99,285	10,430
たな卸資産	30,077	14,451
為替予約	-	52,438
その他	4,787	37,929
小計	204,025	196,425
評価性引当額	6,805	38,297
繰延税金資産(流動)計	197,219	158,128
繰延税金負債(流動)		
連結貸倒引当金調整	60	40
デリバティブ資産	1,317	-
その他	-	14
繰延税金負債(流動)計	1,377	55
繰延税金資産(流動)の純額	195,841	158,072
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	23,070	9,651
退職給付引当金	12,814	9,879
投資有価証券評価損	44,921	43,572
ゴルフ会員権等評価損	24,139	12,350
貸倒引当金繰入限度超過額	37,407	38,218
減価償却超過額	10,307	7,690
減価償却超過額(減損損失)	436,324	421,444
繰越欠損金	501,905	238,191
固定資産除却損	27,120	25,168
社債発行費	2,586	3,230
その他	8,939	21,895
小計	1,129,537	831,293
評価性引当額	1,119,669	803,873
繰延税金資産(固定)計	9,867	27,420
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	529,500	502,356
その他有価証券評価差額金	107,862	36,622
子会社資産評価差額	47,758	47,758
繰延税金負債(固定)計	685,121	586,737
繰延税金負債(固定)の純額	675,254	559,317

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	2.0	1.9
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	1.0	0.7
住民税均等割	0.9	0.5
受取配当金消去	2.0	0.9
評価性引当額	44.3	24.0
負ののれん償却額	1.9	1.0
その他	4.7	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3	16.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	81,135,427	6,514,607	7,694,287	3,171,671	98,515,994	-	98,515,994
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	484,098	20,323	87,368	3	591,793	(591,793)	-
計	81,619,526	6,534,931	7,781,656	3,171,674	99,107,788	(591,793)	98,515,994
営業費用	80,366,093	6,402,133	7,636,659	2,960,153	97,365,039	319,746	97,684,786
営業利益	1,253,432	132,797	144,996	211,521	1,742,749	(911,540)	831,208
資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	15,579,604	650,346	4,092,058	631,055	20,953,064	4,665,019	25,618,084
減価償却費	429,766	7,942	147,242	-	584,951	121,476	706,428
資本的支出	511,406	6,870	78,493	-	596,770	3,879	600,649

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業.....家庭用卵(一般卵・特殊卵)、業務用卵
- (3) 食品事業.....鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業.....飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は884,440千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,674,119千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	79,702,679	6,684,607	9,803,747	4,435,798	100,626,832	-	100,626,832
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,965,880	23,885	273,365	297	2,263,429	(2,263,429)	-
計	81,668,559	6,708,492	10,077,113	4,436,096	102,890,261	(2,263,429)	100,626,832
営業費用	79,844,466	6,582,339	9,986,280	4,216,039	100,629,125	(1,310,093)	99,319,032

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業利益	1,824,093	126,152	90,832	220,057	2,261,135	(953,335)	1,307,799
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	18,372,622	581,794	3,852,491	770,882	23,577,792	3,735,657	27,313,449
減価償却費	432,529	8,555	142,685	-	583,771	96,390	680,161
減損損失	-	-	-	-	-	32,160	32,160
資本的支出	139,249	4,400	50,724	-	194,374	9,300	203,675

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業.....家庭用卵（一般卵・特殊卵）、業務用卵
- (3) 食品事業.....鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業.....飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は927,097千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,766,246千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま

す。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）において関連当事者との取引はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）		当連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	
1株当たり純資産額	434円01銭	1株当たり純資産額	505円54銭
1株当たり当期純利益金額	84円37銭	1株当たり当期純利益金額	103円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）
当期純利益（千円）	715,804	880,426
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	715,804	880,426
期中平均株式数（株）	8,483,677	8,481,084

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
木徳神糧(株)	第10回無担保社債	平成15年 9月10日	300,000 (300,000)	- (-)	0.65	なし	平成20年 9月10日
木徳神糧(株)	第11回無担保社債	平成15年 9月17日	300,000 (300,000)	- (-)	1.40	なし	平成20年 9月17日
木徳神糧(株)	第12回物上担保附社債	平成16年 2月25日	450,000 (-)	450,000 (450,000)	1.41	担保付社債	平成21年 2月25日
木徳神糧(株)	第13回無担保社債	平成18年 3月27日	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	1.23	なし	平成23年 3月25日
木徳神糧(株)	第2回無担保社債	平成18年 9月29日	400,000 (-)	400,000 (-)	1.41	なし	平成22年 9月30日
木徳神糧(株)	第14回無担保社債	平成19年 9月28日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	1.39	なし	平成24年 9月28日
木徳神糧(株)	第15回無担保社債	平成19年 11月30日	100,000 (33,000)	67,000 (33,000)	1.14	なし	平成22年 11月30日
木徳神糧(株)	第16回無担保社債	平成20年 9月30日	- (-)	300,000 (96,000)	1.12	なし	平成23年 9月30日
木徳神糧(株)	第17回無担保社債	平成20年 9月30日	- (-)	300,000 (100,200)	1.15	なし	平成23年 9月30日
合計	-	-	2,060,000 (753,000)	1,907,000 (799,200)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
799,200	750,200	297,600	60,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,057,455	8,550,514	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,735,668	1,270,680	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,662,965	1,664,399	1.9	平成22年～平成27年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,456,088	11,485,593	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	816,148	493,040	181,979	111,132

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第60期 (平成19年12月31日)		第61期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,794,171		1,074,268	
2.受取手形	4	23,564		30,502	
3.売掛金	2	7,074,860		8,264,394	
4.商品		1,121,524		2,285,240	
5.製品		162,294		151,657	
6.原材料		883,137		1,416,281	
7.仕掛品		272,043		297,422	
8.貯蔵品		59,337		75,667	
9.前渡金		71,401		-	
10.前払費用		99,282		107,905	
11.繰延税金資産		181,832		137,978	
12.未収入金		68,126		78,406	
13.短期貸付金	2	17,827		22,937	
14.その他		45,340		62,740	
貸倒引当金		2,175		1,670	
流動資産合計		11,872,571	59.8	14,003,732	65.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	4,489,671		4,477,311	
減価償却累計額		2,547,219	1,942,451	2,683,130	1,794,180
(2)構築物	1	266,301		266,301	
減価償却累計額		222,741	43,560	229,141	37,160
(3)機械及び装置	1	5,175,931		5,214,254	
減価償却累計額		3,996,152	1,179,779	4,251,995	962,258
(4)車両及び運搬具		12,349		10,629	
減価償却累計額		11,563	785	10,062	566
(5)工具器具及び備品		183,968		180,893	
減価償却累計額		159,333	24,634	146,693	34,199
(6)土地	1	1,830,135		1,816,230	
有形固定資産合計		5,021,346	25.3	4,644,596	21.9

区分	注記 番号	第60期 (平成19年12月31日)		第61期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		2,967		2,083	
(2) 電話加入権		10,900		10,900	
(3) 借地権		4,712		4,712	
(4) ソフトウェア		84,057		12,386	
無形固定資産合計		102,638	0.5	30,083	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,073,901		983,848	
(2) 関係会社株式		1,129,617		1,043,051	
(3) 出資金		33,814		33,314	
(4) 関係会社出資金		41,740		-	
(5) 関係会社長期貸付金		71,343		34,136	
(6) 長期前払費用		11,151		8,517	
(7) 差入保証金		454,416		459,788	
(8) ゴルフ会員権		21,250		10,850	
(9) その他		20,366		3,081	
貸倒引当金		2,760		950	
投資その他の資産合計		2,854,840	14.4	2,575,637	12.1
固定資産合計		7,978,825	40.2	7,250,316	34.1
資産合計		19,851,397	100.0	21,254,049	100.0

区分	注記 番号	第60期 (平成19年12月31日)		第61期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	3,621,001		5,413,280	
2. 短期借入金		5,789,455		6,150,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	1,461,804		943,054	
4. 一年内償還予定社債	1	753,000		799,200	
5. 未払金		908,274		1,118,051	
6. 未払費用		88,449		98,902	
7. 未払法人税等		11,794		86,121	
8. 未払消費税等		26,847		11,516	
9. 預り金		56,063		57,593	
10. 前受収益		3,174		3,865	
11. 賞与引当金		114,596		120,983	
12. その他		-		128,842	
流動負債合計		12,834,459	64.6	14,931,410	70.2
固定負債					
1. 社債	1	1,307,000		1,107,800	
2. 長期借入金	1	1,896,815		953,761	
3. 繰延税金負債		500,727		391,562	
4. その他		62,832		71,987	
固定負債合計		3,767,374	19.0	2,525,110	11.9
負債合計		16,601,833	83.6	17,456,521	82.1

区分	注記 番号	第60期 (平成19年12月31日)		第61期 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			529,500	2.7	529,500	2.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		331,500			331,500	
(2) その他資本剰余金		9			-	
資本剰余金合計			331,509	1.7	331,500	1.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		114,146			114,146	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		575,812			548,465	
別途積立金		1,030,000			1,030,000	
繰越利益剰余金		530,907			1,279,679	
利益剰余金合計			2,250,866	11.3	2,972,291	14.0
4. 自己株式			17,979	0.1	18,599	0.1
株主資本合計			3,093,895	15.6	3,814,691	18.0
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			153,748	0.8	59,239	0.3
2. 繰延ヘッジ損益			1,919	0.0	76,403	0.4
評価・換算差額等合計			155,667	0.8	17,163	0.1
純資産合計			3,249,563	16.4	3,797,528	17.9
負債純資産合計			19,851,397	100.0	21,254,049	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第60期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第61期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		42,350,323	77,483,595	100.0	40,394,689	82,252,887	100.0
2. 製品売上高		35,133,271			41,858,197		
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		673,659			1,121,524		
(2) 当期商品仕入高		41,284,556			41,055,481		
(3) 他勘定受入高	1	164,364			973,489		
小計		42,122,580			43,150,495		
(4) 他勘定振替高	2	501,585			2,453,936		
(5) 商品期末たな卸高	3	1,121,524			2,285,240		
商品売上原価		40,499,470			38,411,319		
2. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		72,152			162,294		
(2) 当期製品製造原価		33,465,200			39,077,817		
小計		33,537,352			39,240,112		
(3) 製品期末たな卸高		162,294			151,657		
製品売上原価		33,375,057	73,874,528	95.3	39,088,454	77,499,774	94.3
売上総利益			3,609,067	4.7		4,753,112	5.7
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		142,024			186,514		
2. 運賃荷役料		1,249,025			1,622,278		
3. 給与及び手当		729,003			906,685		
4. 福利厚生費		102,348			133,918		
5. 租税公課		17,585			27,059		
6. 減価償却費		108,764			86,058		
7. 賃借料		91,645			116,160		
8. 賞与引当金繰入額		71,989			75,504		
9. 貸倒引当金繰入額		1,071			-		
10. 退職給付費用		37,305			45,178		
11. その他		407,740	2,958,504	3.8	444,049	3,643,408	4.4
営業利益			650,562	0.9		1,109,704	1.3

区分	注記 番号	第60期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第61期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益	4				
1. 受取利息		11,502		3,231	
2. 受取配当金		51,789		52,843	
3. 不動産賃貸料収入	4	115,964		64,699	
4. デリバティブ評価益		1,425		-	
5. その他		28,667	209,349	23,237	144,011
営業外費用					
1. 支払利息		205,447		187,833	
2. 社債利息		21,215		24,919	
3. 不動産賃貸費用		104,666		50,805	
4. デリバティブ評価損		-		48,163	
5. 為替差損		22,506		20,344	
6. その他		10,731	364,567	10,132	342,199
経常利益			495,344		911,516
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		2,167		2,315	
2. 抱合株式消滅差益		376,293		-	
3. 関係会社事業損失 引当金戻入益		9,000		-	
4. 役員退職金返上益		-		32,969	
5. 関係会社出資金譲渡 益		-		6,182	
6. その他		24,007	411,468	5,452	46,919
特別損失					
1. 固定資産除却損	5	1,880		3,159	
2. 固定資産売却損	6	318		-	
3. 減損損失	7	-		32,160	
4. 投資有価証券評価損		36,410		-	
5. その他		-	38,609	509	35,829
税引前当期純利益			868,202		922,606
法人税、住民税及び事 業税		4,821		84,445	
法人税等調整額		29,788	24,966	57,346	141,792
当期純利益			893,168		780,813

製造原価明細書

区分	注記 番号	第60期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第61期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	31,299,932	93.6	36,590,298	93.6
労務費		616,887	1.8	731,020	1.9
経費	2	1,535,362	4.6	1,781,876	4.5
当期総製造費用		33,452,182	100.0	39,103,196	100.0
仕掛品期首たな卸高		285,061		272,043	
計		33,737,243		39,375,239	
仕掛品期末たな卸高		272,043		297,422	
当期製品製造原価		33,465,200		39,077,817	

第60期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第61期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
<p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1 材料費には低価法による原材料たな卸高の評価減額22,014千円が含まれております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務委託料</td> <td>510,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>325,548</td> </tr> </table>	業務委託料	510,302千円	減価償却費	325,548	<p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1 材料費には低価法による原材料たな卸高の評価減額8,403千円が含まれております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務委託料</td> <td>490,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>389,010</td> </tr> </table>	業務委託料	490,517千円	減価償却費	389,010
業務委託料	510,302千円								
減価償却費	325,548								
業務委託料	490,517千円								
減価償却費	389,010								

【株主資本等変動計算書】

第60期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
							別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	529,500	331,500	9	331,509	114,146	605,877	1,030,000	358,386	1,391,636	16,942	2,235,703
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	33,938	33,938	-	33,938
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	893,168	893,168	-	893,168
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,037	1,037
圧縮積立金取崩	-	-	-	-	-	30,064	-	30,064	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	30,064	-	889,294	859,229	1,037	858,191
平成19年12月31日 残高（千円）	529,500	331,500	9	331,509	114,146	575,812	1,030,000	530,907	2,250,866	17,979	3,093,895

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	220,092	2,684	222,776	2,458,480
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	33,938
当期純利益	-	-	-	893,168
自己株式の取得	-	-	-	1,037
圧縮積立金取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	66,343	765	67,108	67,108
事業年度中の変動額合計（千円）	66,343	765	67,108	791,083
平成19年12月31日 残高（千円）	153,748	1,919	155,667	3,249,563

第61期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
							別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高（千円）	529,500	331,500	9	331,509	114,146	575,812	1,030,000	530,907	2,250,866	17,979	3,093,895
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	59,369	59,369	-	59,369
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	780,813	780,813	-	780,813
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	858	858

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
自己株式の処分	-	-	9	9	-	-	-	19	19	239	210
圧縮積立金取崩	-	-	-	-	-	27,346	-	27,346	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	9	9	-	27,346	-	748,711	721,424	619	720,796
平成20年12月31日 残高（千円）	529,500	331,500	-	331,500	114,146	548,465	1,030,000	1,279,679	2,972,291	18,599	3,814,691

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	153,748	1,919	155,667	3,249,563
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	59,369
当期純利益	-	-	-	780,813
自己株式の取得	-	-	-	858
自己株式の処分	-	-	-	210
圧縮積立金取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	94,509	78,322	172,831	172,831
事業年度中の変動額合計（千円）	94,509	78,322	172,831	547,964
平成20年12月31日 残高（千円）	59,239	76,403	17,163	3,797,528

重要な会計方針

項目	第60期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第61期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 米穀事業の商品・原材料 先入先出法による低価法 その他の商品・原材料 先入先出法による原価法 (2) 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入法による原価法	(1) 商品・原材料 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～45年 機械及び装置 2年～15年 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～45年 機械及び装置 2年～15年 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	第60期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第61期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金 (3) ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

第60期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第61期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日 最終改正)を適用しております。これにより(株)ライスピアの吸収合併に伴う抱合株式消滅差益376,293千円を特別利益に計上したため、税引前当期純利益が同額増加しております。	

表示方法の変更

第60期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第61期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当事業年度残高31,106千円)は総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

第60期 (平成19年12月31日)	第61期 (平成20年12月31日)																																																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,215,702千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,509</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">80,410</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">728,463</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,030,086</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">145,334千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,509</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">80,410</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,254</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">151,004千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">450,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">691,365</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,292,369</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">35,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">176,100</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,500</td></tr> </table>	建物	1,215,702千円	構築物	5,509	機械及び装置	80,410	土地	728,463	合計	2,030,086	建物	145,334千円	構築物	5,509	機械及び装置	80,410	土地	10,000	合計	241,254	一年内返済予定長期借入金	151,004千円	社債	450,000	長期借入金	691,365	合計	1,292,369	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	176,100	合計	211,500	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,145,773千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,374</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">61,106</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">728,463</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,939,718</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">132,722千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,374</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">61,106</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,203</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">151,004千円</td></tr> <tr><td>一年内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">450,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">540,361</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,141,365</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">35,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">140,700</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,100</td></tr> </table>	建物	1,145,773千円	構築物	4,374	機械及び装置	61,106	土地	728,463	合計	1,939,718	建物	132,722千円	構築物	4,374	機械及び装置	61,106	土地	10,000	合計	208,203	一年内返済予定長期借入金	151,004千円	一年内償還予定社債	450,000	長期借入金	540,361	合計	1,141,365	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	140,700	合計	176,100
建物	1,215,702千円																																																																				
構築物	5,509																																																																				
機械及び装置	80,410																																																																				
土地	728,463																																																																				
合計	2,030,086																																																																				
建物	145,334千円																																																																				
構築物	5,509																																																																				
機械及び装置	80,410																																																																				
土地	10,000																																																																				
合計	241,254																																																																				
一年内返済予定長期借入金	151,004千円																																																																				
社債	450,000																																																																				
長期借入金	691,365																																																																				
合計	1,292,369																																																																				
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																				
長期借入金	176,100																																																																				
合計	211,500																																																																				
建物	1,145,773千円																																																																				
構築物	4,374																																																																				
機械及び装置	61,106																																																																				
土地	728,463																																																																				
合計	1,939,718																																																																				
建物	132,722千円																																																																				
構築物	4,374																																																																				
機械及び装置	61,106																																																																				
土地	10,000																																																																				
合計	208,203																																																																				
一年内返済予定長期借入金	151,004千円																																																																				
一年内償還予定社債	450,000																																																																				
長期借入金	540,361																																																																				
合計	1,141,365																																																																				
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																				
長期借入金	140,700																																																																				
合計	176,100																																																																				
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">455,332千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">17,807</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">236,036</td></tr> </table>	売掛金	455,332千円	短期貸付金	17,807	買掛金	236,036	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">472,726千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">22,757</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">321,634</td></tr> </table>	売掛金	472,726千円	短期貸付金	22,757	買掛金	321,634																																																								
売掛金	455,332千円																																																																				
短期貸付金	17,807																																																																				
買掛金	236,036																																																																				
売掛金	472,726千円																																																																				
短期貸付金	22,757																																																																				
買掛金	321,634																																																																				
<p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東洋キトクフーズ(株)</td><td style="text-align: right;">178,685千円</td></tr> <tr><td>木徳九州(株)</td><td style="text-align: right;">724,245</td></tr> <tr><td>備前食糧(株)</td><td style="text-align: right;">1,630,779</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,533,710</td></tr> </table>	東洋キトクフーズ(株)	178,685千円	木徳九州(株)	724,245	備前食糧(株)	1,630,779	合計	2,533,710	<p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東洋キトクフーズ(株)</td><td style="text-align: right;">162,500千円</td></tr> <tr><td>木徳九州(株)</td><td style="text-align: right;">727,390</td></tr> <tr><td>備前食糧(株)</td><td style="text-align: right;">1,688,720</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,578,610</td></tr> </table>	東洋キトクフーズ(株)	162,500千円	木徳九州(株)	727,390	備前食糧(株)	1,688,720	合計	2,578,610																																																				
東洋キトクフーズ(株)	178,685千円																																																																				
木徳九州(株)	724,245																																																																				
備前食糧(株)	1,630,779																																																																				
合計	2,533,710																																																																				
東洋キトクフーズ(株)	162,500千円																																																																				
木徳九州(株)	727,390																																																																				
備前食糧(株)	1,688,720																																																																				
合計	2,578,610																																																																				
<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形3,747千円が期末残高に含まれております。</p>	<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形4,389千円が期末残高に含まれております。</p>																																																																				

(損益計算書関係)

第60期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第61期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)										
<p>1 他勘定受入高は、原料用玄米から販売用玄米への振替であります。</p> <p>2 他勘定振替高は、販売用玄米から原料用玄米への振替であります。</p> <p>3 商品期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は50,075千円であります。</p> <p>4 関係会社との取引高 不動産賃貸料収入 76,757千円 上記のほか営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、47,213千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、建物568千円、機械及び装置565千円、工具器具及び備品747千円であります。</p> <p>6 固定資産売却損は、機械及び装置318千円であります。</p> <p>7</p>	<p>1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 商品期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は35,209千円であります。</p> <p>4 関係会社との取引高 不動産賃貸料収入 25,209千円 上記のほか営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、32,086千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、機械及び装置1,791千円、車輛運搬具80千円、工具器具及び備品1,287千円であります。</p> <p>6</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">長野県長野市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,255</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は賃貸用資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。賃貸から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32,160千円を減損損失として特別損失に計上しております。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額により算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	長野県長野市	賃貸用資産	建物	18,255	土地	13,904
場所	用途	種類	減損損失(千円)								
長野県長野市	賃貸用資産	建物	18,255								
		土地	13,904								

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	44,696	2,998	-	47,694
合計	44,696	2,998	-	47,694

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,998株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第61期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	47,694	2,218	633	49,279
合計	47,694	2,218	633	49,279

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,218株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少633株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

第60期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				第61期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	662,740	525,259	137,481	機械及び装置	371,093	289,226	81,866
車両及び運搬 具	17,600	12,697	4,902	車両及び運搬 具	18,071	11,801	6,270
工具器具及び 備品	60,116	28,282	31,833	工具器具及び 備品	50,795	29,424	21,370
ソフトウェア	46,660	41,258	5,402	ソフトウェア	10,624	7,775	2,849
合計	787,117	607,497	179,620	合計	450,584	338,227	112,356
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			77,008千円	1年内			47,748千円
1年超			115,482	1年超			77,182
合計			192,491	合計			124,931
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			162,472千円	支払リース料			84,587千円
減価償却費相当額			142,461	減価償却費相当額			72,833
支払利息相当額			10,485	支払利息相当額			7,392
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利 息法によっております。				同左			
6. オペレーティング・リース取引				6. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			50千円	1年内			-
1年超			-	1年超			-
合計			50	合計			50
7. リース物件に対する国庫補助金				7. リース物件に対する国庫補助金			
精米設備に係るリースの一部については、米穀販売 業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象と なっており、当期のリース料は7,592千円減額されてお ります。				精米設備に係るリースの一部については、米穀販売 業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象と なっており、当期のリース料は、1,203千円減額されて おります。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

第60期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び第61期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	第60期 (平成19年12月31日現在)	第61期 (平成20年12月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	46,640	49,240
未払社会保険料	5,176	5,650
未払事業所税	1,955	2,783
たな卸資産	29,598	14,330
為替予約	-	52,438
繰越欠損金	95,098	-
その他	4,680	13,535
繰延税金資産(流動)計	183,150	137,978
繰延税金負債(流動)		
デリバティブ資産	1,317	-
繰延税金負債(流動)計	1,317	-
繰延税金資産(流動)の純額	181,832	137,978
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	23,070	9,651
投資有価証券評価損	43,586	43,255
関係会社株式評価損	204,839	204,839
ゴルフ会員権等評価損	23,083	11,294
貸倒引当金繰入限度超過額	1,422	386
繰越欠損金	233,558	-
固定資産除却損	27,120	25,168
減価償却超過額(減損損失)	331,447	340,048
減価償却超過額(貸与資産)	4,466	8,980
社債発行費	2,586	3,230
借地権	4,235	4,235
為替フラット予約	-	13,619
その他	3,032	2,872
小計	902,449	667,583
評価性引当額	902,449	646,089
繰延税金資産(固定)計	-	21,494
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	395,203	376,434
その他有価証券評価差額金	105,524	36,622
繰延税金負債(固定)計	500,727	413,056
繰延税金資産(負債)(固定)の純額	500,727	391,562

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第60期 (平成19年12月31日現在)	第61期 (平成20年12月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.8
評価性引当額	26.5	26.0
抱合株式消滅差益否認	17.6	-
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9	15.4

(企業結合等関係)

第60期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第61期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業</p> <p>名称 木徳神糧(株) (当社)</p> <p>事業の内容 精米・玄米の製造販売、米穀関連商品の販売</p> <p>被結合企業</p> <p>名称 (株)ライスピア (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容 精米・玄米、穀粉等の製造販売</p> <p>企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>平成19年10月1日を合併期日とし、当社を存続会社(株)ライスピアを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は木徳神糧(株)となっております。</p> <p>なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループが保有する経営資源とノウハウの融合によるシナジー効果により製品開発力、営業力の強化並びに経営効率化を目的として完全子会社である(株)ライスピアを吸収合併するものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>当社が(株)ライスピアより受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。</p> <p>なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額376,293千円については、抱合株式消滅差益として損益計算書の特別利益に計上しております。</p>	

(1株当たり情報)

第60期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第61期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	383円10銭	1株当たり純資産額	447円78銭
1株当たり当期純利益金額	105円28銭	1株当たり当期純利益金額	92円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第60期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第61期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	893,168	780,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	893,168	780,813
期中平均株式数(株)	8,483,677	8,481,084

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	105,118	320,610
		わらべや日洋(株)	110,088	179,444
		フジフーズ(株)	158,032	50,096
		(株)大阪第一食糧	1,640	82,000
		三井物産(株)	39,071	35,203
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,840	24,068
		(株)バイオテックジャパン	843	22,599
		エスピー食品(株)	50,000	39,750
		ヤマエ久野(株)	47,169	40,989
		(株)吉野家ホールディングス	266	28,611
		東福製粉(株)	317,000	20,605
		(株)横浜銀行	29,000	15,109
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	17	6,542
		オーケー(株)	80,000	12,190
		中越鶏卵(株)	595	9,747
		(株)松屋フーズ	5,184	6,708
		日本製粉(株)	17,593	8,691
		(株)にっぱん	60,000	6,060
		大倉アグリ(株)	240	12,000
		(株)アルファー食品	100	15,535
(株)神明	30,000	18,000		
その他17銘柄	221,775	29,286		
		計	1,317,574	983,848

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,489,671	5,895	18,255 (18,255)	4,477,311	2,683,130	135,911	1,794,180
構築物	266,301	-	-	266,301	229,141	6,400	37,160
機械及び装置	5,175,931	54,708	16,386	5,214,254	4,251,995	270,437	962,258
車両及び運搬具	12,349	-	1,720	10,629	10,062	138	566
工具器具及び備品	183,968	21,119	24,193	180,893	146,693	10,266	34,199
土地	1,830,135	-	13,904 (13,904)	1,816,230	-	-	1,816,230
有形固定資産計	11,958,357	81,723	74,460 (32,160)	11,965,621	7,321,024	423,153	4,644,596
無形固定資産							
商標権	9,289	-	-	9,289	7,206	884	2,083
電話加入権	10,900	-	-	10,900	-	-	10,900
借地権	4,712	-	-	4,712	-	-	4,712
ソフトウェア	791,134	8,050	96,951	702,233	689,847	79,721	12,386
無形固定資産計	816,037	8,050	96,951	727,136	697,053	80,605	30,083
長期前払費用	57,270	3,500	-	60,770	52,253	6,133	8,517
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,935	1,670	-	3,985	2,620
賞与引当金	114,596	120,983	114,596	-	120,983

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替に伴うものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	12,770
預金	
当座預金	973,835
普通預金	87,662
小計	1,061,498
合計	1,074,268

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)富士屋	17,679
富士食品工業(株)	7,958
大林商店	4,052
(株)飯田マツブツ	424
(株)イズミコーワ	388
合計	30,502

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年 1月	16,792
2月	13,710
合計	30,502

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本デリカフーズ協同組合	1,408,832
(株)イトーヨーカ堂	1,231,850
日本生活協同組合連合会	1,008,635
木徳九州(株)	304,253
(株)吉野家	284,978
その他	4,025,842
合計	8,264,394

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
7,074,860	98,822,807	97,633,273	8,264,394	92.2	28

- (注) 1. 売掛金発生高、回収高、繰越高には、当社の売上に計上していない当社の口座を使用して納入する子会社等の売掛金発生高、回収高、繰越高が含まれております。
2. 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品名	金額(千円)
玄米	2,099,449
精米	31,160
飼料	69,485
米粉等	85,144
合計	2,285,240

ホ．製品

品名	金額(千円)
家庭用精米	28,854
業務用精米	95,045
業務用米粉	27,756
合計	151,657

ヘ．原材料

品名	金額(千円)
主食用玄米	1,365,901
加工用玄米	50,380
合計	1,416,281

ト．仕掛品

品名	金額(千円)
玄米タンク内	260,503
精米タンク内	36,918
合計	297,422

チ．貯蔵品

品名	金額(千円)
包装資材	75,667

固定資産
 関係会社株式

相手先	金額(千円)
東洋キトクフーズ(株)	452,851
内外食品(株)	406,613
備前食糧(株)	110,879
キトク・アメリカ会社	25,785
木徳九州(株)	24,000
その他	22,921
合計	1,043,051

流動負債
 イ．買掛金

相手先	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	3,081,520
ヤマエ久野(株)	416,427
備前食糧(株)	219,382
(株)ほっかほっか亭総本部	163,835
(有)イチマル商店	63,138
その他	1,468,976
合計	5,413,280

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,900,000
(株)三井住友銀行	1,100,000
農林中央金庫	950,000
(株)商工組合中央金庫	800,000
(株)横浜銀行	700,000
(株)千葉銀行	500,000
(株)みずほ銀行	200,000
合計	6,150,000

ハ．一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	406,250
(株)横浜銀行	168,000
(株)日本政策金融公庫	151,004
農林中央金庫	100,000
(株)三井住友銀行	44,800

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	41,000
(株)みずほ銀行	32,000
合計	943,054

ニ．一年内償還予定社債 799,200千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ホ．未払金

相手先	金額(千円)
(株)イトーヨーカ堂	211,533
日本デリカフーズ協同組合	203,598
共進運輸(株)	73,607
のむら産業(株)	31,430
(株)食品共配システム	31,070
その他	566,810
合計	1,118,051

固定負債

イ．社債 1,107,800千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	440,361
(株)三菱東京UFJ銀行	218,750
(株)横浜銀行	136,000
農林中央金庫	100,000
(株)三井住友銀行	52,150
(株)商工組合中央金庫	6,500
合計	953,761

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の1,000株以上の株主に対し、6月30日現在の株主には一律2,000円相当、12月31日現在の株主には一律3,000円相当の当社の米穀製品を贈呈する。 上記に加え、毎年6月30日現在の2,000株以上の株主に対し、一律2,000円相当の「切り餅」を贈呈する。

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月17日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

平成20年3月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第61期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

平成20年9月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

S K 東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 江部 安弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 圭寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

S K 東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 江部 安弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 圭寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

S K 東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 江部安弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保圭寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

S K 東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 江部安弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保圭寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。